

2023年3月31日
一般社団法人 日本クラウド産業協会
(クラウドサービス情報開示認定機関)

クラウドサービス情報開示認定機関ASPICが、AI クラウドサービス※¹ 第2号、3号並びに ASP・SaaS を3件、合計5サービスを認定

～本情報開示認定制度は、平成19年から総務省ご指導の下、ASPICが立ち上げ・推進しており、
利用者が安心して利用できるクラウドサービスの普及推進を図っています。昨年7月11日には、累計
300サービスの認定を突破しました。～

一般社団法人 日本クラウド産業協会（ASPIC）は、2023年3月30日、クラウドサービスの
安全・信頼性に係る情報開示認定機関として、申請された5件のクラウドサービスについて審
査した結果、認定機関の定める審査基準に従って「安全・信頼性に係る情報開示」が適切に行
われていることを認定いたしました。

この認定は、サービスの安全性、信頼性に関する情報を正しく開示しているクラウドサービ
スにのみ与えられるもので、利用者の安心・安全なクラウドサービスの選定に資することを目
的としたものです。今回の認定により、累計208社の312サービスが認定されました。

(申請日順)

【認定区分】 ASP・SaaS (AI クラウドサービス)

(1) Arithmer 株式会社:「浸水 AI」

(2) Arithmer 株式会社:「風力 AI」

【認定区分】 ASP・SaaS

(1) ノイテックス有限会社:「pCloud」

(2) KIS Security 株式会社:「KIS MailMon (ケーアイエス メールモン)」

(3) 株式会社メディア4u:「メディア SMS」



図 新規認定会社ロゴとクラウドサービス安全・信頼性情報開示認定制度認定マーク

※ 1 AI クラウドサービス

令和 4 年 2 月 15 日に総務省から「AI を用いたクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針（ASP・SaaS 編）」が公表されました。

(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000306.html)

AI クラウドサービスは、この指針にて定義される、「AI 機能を組み込んだクラウドサービス」のことです。ASPIC では、上記の指針を受けて、令和 4 年 4 月 1 日に AI クラウド情報開示認定制度を新設しました。

発表資料：https://www.aspicjapan.org/pdf/20220401_nintei.pdf

以下、新規認定サービス及び直近で認定を更新したサービスを紹介します。

認定サービスの開示情報につきましては、利用者が比較、選択等する際の参考に利用いただけるよう、認定機関 ASPIC ホームページに掲載しております。

(<https://www.aspicjapan.org/nintei/>)

1. 新規認定サービス

新規認定した **5 サービス** を示します。今後も申請があったものから順次、審査を行い、情報開示が適切と判断されるサービスを認定していく予定です。

■ ASP・SaaS（AI クラウドサービス）申請： 2 サービス（1 事業者）

No	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要
1	浸水 AI	Arithmer 株式会社	独自の AI 技術で浸水被害を家屋ごとにセンチ単位で高速に予測でき、水害の事前予測や発災後の迅速な保険金支払い査定等に利用できる浸水予測サービス
2	風力 AI	Arithmer 株式会社	風力発電のナセル内部の設備を常時遠隔監視し、独自の AI 画像解析システムを用いて異常・予兆を検知できる風力発電の予兆保全サービス

■ ASP・SaaS 申請： 3 サービス（3 事業者）

No	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要
1	pCloud	ノイテックス有限会社	スイスの pCloud 社が提供する買い切り契約も可能で高セキュリティなオンラインストレージサービスに利用料の円決済、日本語サポートを付加して提供するサービス
2	KIS MailMon (ケーアイエス メールモン)	KIS Security 株式会社	標的型攻撃メールに対応する多彩な訓練シナリオに基づく疑似メール編集・送信機能や訓練効果分析機能等を備えた標的型攻撃メール訓練サービス

No	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要
3	メディア SMS	株式会社メディア 4u	主要携帯キャリアと直接接続し高いメッセージ着信率を実現、長文 SMS、双方向 SMS、短縮 URL など多彩な機能を備え、総合行政ネットワーク (LGWAN) にも対応している SMS 送信サービス

2. 認定更新サービス一覧

令和 4 年 12 月から直近までで認定更新した、**17 サービス**を認定日毎に示します。認定の有効期間は認定日より 2 年間有効です。

■更新申請：5 サービス（4 業者） 認定更新日：令和 5 年 2 月 10 日

No	認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
1	0242-2102	管路管理 Blitz GIS	株式会社日水コン	上下水道の管路情報や図面情報に加え現場で撮影した写真・動画を地図と関連付けて閲覧できる機能を備え、日常の上下水道管路の管理業務や非常時の災害対応にも活用できるサービス
2	0243-2102	設備管理 Blitz GROW	株式会社日水コン	上下水道の設備管理に求められる情報（設備、機器、部品、工事、現況図面、保全情報など）を一元管理・検索でき、日常業務の効率化、中長期整備計画策定や非常時対応を支援するサービス
3	0244-2102	BtoB 受発注システム CO-NECT	CO-NECT株式会社	FAX や電話などで行っている受発注業務のデジタル化支援をねらいに、普段デジタル機器を使用しない人にも操作しやすい UI を実現した BtoB 受発注サービス
4	0245-2102	Charlotte	株式会社 ユー・エス・イー	総務省提供の e-GovAPI を利用し、特に大量申請に特化した機能を充実、申請書単位ではなく、ライフイベント（入社や退職など）の単位で申請状況を管理できる社会保険の電子申請サービス
5	0246-2102	Zinrai Translation Service	富士通株式会社	入力した文章を指定の言語（日本語、英語、中国語）で翻訳するテキスト翻訳機能、ドキュメント・ファイルのレイアウトを崩さず翻訳できるファイル翻訳機能等を A P I として提供する翻訳サービス

■更新申請：2 サービス（2 事業者） 認定更新日：令和 5 年 3 月 14 日

No	認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
1	0223-1903	AUTO 帳票 EX	日本テレネット株式会社	基幹システム等から出力される発注書、注文請書、出荷指示書などのテキストファイル、イメージファイルをインターネットでアップロードすることで、指定の宛先の FAX や電子メールに自動配信できるサービス

No	認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
2	0224-1903	FNX e・受信 FAX サービス	株式会社ネクスウェイ	既設の FAX 機に専用のアダプターを設置することで、受信した FAX のイメージデータをクラウド上に蓄積、外出先や遠隔地からも WEB で閲覧、検索、コメントを記入し FAX 返信を可能としたサービス

■更新申請：3 サービス（3 業者） 認定更新日：令和 5 年 3 月 26 日

No	認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
1	0168-1303	ヘルスデータバンク	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	社員の健康診断データ、健康相談記録などをデータベースとして一元管理し、健康管理スタッフ向けの各種業務支援機能や社員本人が健康診断情報を閲覧し健康管理に活用できる機能等を提供するサービス
2	0169-1303	SCWARE テナント管理システム	SC キューブ株式会社	ショッピングセンターの運営会社が行うテナントの売上状況管理、クレジット精算、家賃請求業務などデベロッパーの経験を活かした各種業務の支援機能を提供するテナント管理サービス
3	0170-1303	Smooth File クラウド	株式会社プロット	企業間で大容量のファイルを安全に送受信できるファイル転送機能および細かなアクセス権限を設定できるファイル共有機能を提供する法人向けファイル転送・共有サービス

■更新申請：5 サービス（3 業者） 認定更新日：令和 5 年 3 月 30 日

No	認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
1	0184-1503	総合行政情報システム WizLIFE	日本電子計算株式会社	物件情報や顧客情報、契約情報など不動産業務に関わるデータを一元管理し社内や協力会社と共有することにより、賃貸、売買や分譲に係る日々の業務をサポートする不動産業界向けサービス
2	0185-1503	Fleek シリーズ	株式会社 Fleekdrive	物件情報や顧客情報、契約情報など不動産業務に関わるデータを一元管理し社内や協力会社と共有することにより、賃貸、売買や分譲に係る日々の業務をサポートする不動産業界向けサービス
3	0186-1503	Academia Solution ～生徒募集管理～	株式会社ユー・エス・イー	物件情報や顧客情報、契約情報など不動産業務に関わるデータを一元管理し社内や協力会社と共有することにより、賃貸、売買や分譲に係る日々の業務をサポートする不動産業界向けサービス
4	DC0005-1503	JIP クラウドセンタ	日本電子計算株式会社	大型計算機センターとして発足。耐震・防水・耐火構造建物に 2 系統変電所から受電し非常用自家発電機も完備。金属探知機や顔生体認証等の導入による多段階セキュリティ管理も実現したデータセンター

No	認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
5	IP0008・1503	自治体専用クラウド Jip-Base	日本電子計算株式会社	「JIP クラウドセンタ」にサーバ仮想化技術を用いて構築した自治体専用の共有型 IaaS であり、自治体の住民情報システムや庁内情報システム、図書館システム、教育委員会システムなどを統合して運用可能な基盤サービス

■更新申請：2 サービス（2 業者） 認定更新日：令和 5 年 3 月 31 日

No	認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
1	0247・2103	オルトピア J クラウド	オルガノプラントサービス株式会社	水処理プラントの運転データを遠隔から収集し、プラントフロー画面やトレンドグラフ表示機能、異常検出時の自動メール送信機能等を備え、閉域ネットワーク内でセキュアに利用できる水処理プラント向け監視サービス
2	特 個 0003・2103	メッキー人材派遣	株式会社アドソフト	人材派遣ビジネスにおいて発生するスタッフ管理、クライアント管理、受注管理、請求管理、給与管理業務等を統合的に支援する人材派遣業務支援サービス

3. 情報開示認定制度の経緯と現状

平成 19 年、ASPIC は総務省の受託調査研究により ISO27001 を参照した ASP・SaaS の情報セキュリティ対策ガイドラインの策定を行いました。並行して、総務省と ASPIC が合同で「ASP・SaaS 普及促進協議会」を立ち上げ、この協議会で、ASP・SaaS の安全・信頼性に係る情報開示指針の策定を行い、この指針をもとに平成 20 年 4 月、「ASP・SaaS の安全・信頼性に係る情報開示認定制度」を創設し、認定機関を FMMC、認定業務運営を ASPIC として認定制度が開始されました。また、平成 29 年には認定機関を FMMC から ASPIC に移管しました。

以降の経緯は下記リンクを参照ください。

<https://www.aspicjapan.org/nintei/about.html>

これまでに認定されたサービスは、**累計 3 1 2 サービス**、**2 0 8 事業者**となっています。

4. 本件連絡先（申請受付窓口）

一般社団法人日本クラウド産業協会
(クラウドサービス情報開示認定機関)
クラウドサービス情報開示認定事務局
〒141-0031 東京都品川区西五反田 7-3-1 たつみビル 2F
担当 : 岩田・国松
TEL : 03-6662-6854
Fax : 03-6662-6347
mail : aspic@cloud-nintei.org
認定サイト : <https://www.aspicjapan.org/nintei/>